

平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年4月24日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店

上場取引所

JQ

コード番号 8257

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.sanyo-dp.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 澤田 瑞頼

問合せ先責任者役職名 取締役業務統括ゼネラルマネジャー

氏名 仲井 大八

TEL(079)223-1231

決算取締役会開催日平成19年4月24日

親会社名 山陽電気鉄道株式会社(コード番号:9052)

親会社における当社の議決権所有比率

54.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	26,329	(3.8)	172	(200.9)	95	(-)
18年2月期	27,362	(3.1)	57	(74.5)	2	(98.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	59 (-)	74 08	-	8.9	0.5	0.4
18年2月期	74 (-)	92 43	-	11.0	0.0	0.0

(注) 1. 持分法投資損益 19年2月期 0百万円 18年2月期 0百万円

2. 期中平均株式数(連結) 19年2月期 805,724株 18年2月期 806,312株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	18,266	702	3.8	872 54
18年2月期	18,356	643	3.5	798 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 805,367株 18年2月期 805,968株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	931	515	155	2,200
18年2月期	372	976	353	1,962

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,653	17	20
通期	26,178	157	118

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円65銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記予想については、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社を中心とした企業集団は、当社、親会社1社、その他の関係会社1社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(親会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
山陽電気鉄道(株)	鉄道事業、自動車事業及び不動産事業	営業用設備の賃貸借

(その他の関係会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
神姫バス(株)	自動車事業、不動産事業及びレジャーサービス事業	営業用設備の賃貸借

(百貨店業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
(株)山陽百貨店	百貨店業	
(株)山陽友の会	割賦販売法による前払式特定取引業	当社商品との引換券の取扱
兵庫ライフインダストリー(株)	書籍、CD・ビデオの販売業	販売業務の委託

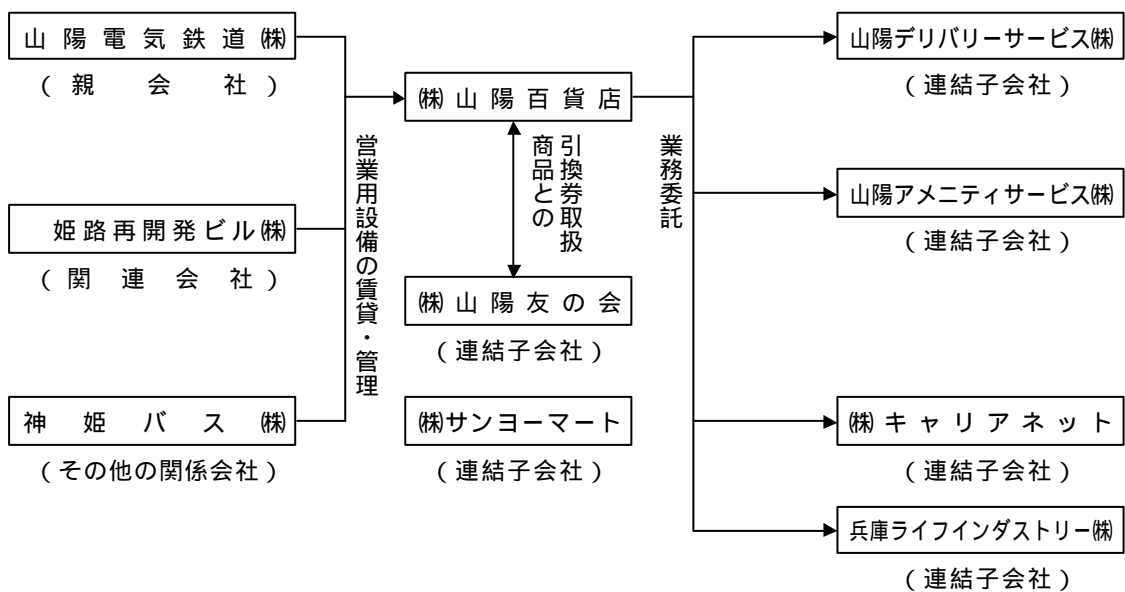
(スーパーマーケット業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
(株)サンヨーマート	食料品中心のスーパーマーケット業	土地、建物の賃貸

(その他の事業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
(株)キャリアネット	一般労働者派遣業及び請負業	販売員の派遣、駐車場の運営委託
山陽アメニティサービス(株)	ビルメンテナンス、ダストコントロール業	ビル保守管理、清掃業務委託
山陽デリバリーサービス(株)	貨物運送取扱業	物流業務の委託
姫路再開発ビル(株)	不動産事業	営業用設備管理の委託

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「上質な生活」「爽快な環境」「時代の提案」の3つのテーマをご提供すべく、全社をあげてCS経営に取り組んでおります。

また、当社グループ各社は中長期的視点から選択と集中を徹底し、経営資源の有効活用と財務体質の強化に努め、グループ力の向上を図るべく、成長機会へ挑戦してまいります。

企業として、そして、従業員一人ひとりが、「チャレンジ&改革」~新しい時代に対応できる企業体質と組織風土を創出する~を行動指針として、地域のお客さま、お取引先さま、株主の皆さま、そして従業員から評価を頂ける「企業」・「人」を目指した取り組みを進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

配当につきましては、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えております。

一方、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築は株主の皆さまに対する根幹の責務との認識に基づき、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての面も併せて重要であると考えております。

当期につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、資本充実に最優先として、配当を無配とする予定であります。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現すべく、売上の向上と財務体質の改善に全力を傾注してまいり所存でございます。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上及び個人投資家層の拡大が適正な株式市場の形成には不可欠であると認識しております。投資単位引き下げに関する施策につきましては、今後とも株主利益を最重視して決定することを基本としてまいります。現時点においての投資単位は妥当な水準にあるものと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、当平成18年度から平成21年度までの中期4ヶ年経営計画における連結経営目標として、次の2項目の達成を最重要としております。

営業利益	3億5千万円
有利子負債残高	85億円

5. 中長期的な会社の経営戦略

中期4ヶ年経営計画は、「全員の意識と行動改革」「営業力強化と収益構造の確立」「ローコスト経営の推進」「グループ事業の再構築」「中心市街地への取り組み」を主な取り組み課題とし、平成21年には新しい姫路駅前のエントランスゾーンにふさわしい新複合型百貨店を創り上げてまいります。そして、圧倒的の地域一番店の地位を確固たるものにし、地域における当社の存在価値を高めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

国内景気の回復基調は長期に亘るものの、好調な企業収益が個人所得にまで還流されず、個人消費の回復は力強さに欠け、百貨店業界は売上高の先行きに不透明感が拭えない状況にあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われま。

このような状況のもと当社は、リニューアルによるハード面の充実にうけ、CS向上に向けた取り組みとして「お客さまとの接点強化」を全員の行動目標として掲げ、お客さま一人ひとりと向き合う「ワントゥワンマーケティング」、外部講師指導等による「販売力」の強化等により収益力向上を図るとともに「ローコスト経営」に取り組んでまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
山陽電気鉄道株式会社	親会社	54.1%	株式会社大阪証券取引所
神姫バス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.2%	株式会社大阪証券取引所

(2) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社	その理由
山陽電気鉄道株式会社	当社の親会社であり、山陽電気鉄道株式会社の代表取締役が当社の取締役、監査役を兼任しているため

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である山陽電気鉄道株式会社を中核とした山陽電気鉄道株式会社グループに属しております。山陽電気鉄道株式会社グループは、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業及びその他の事業を営んでおり、当社は流通業の中心的役割を担っております。当社と同社との間には、営業用土地・建物の賃貸借取引及び物品販売取引があり、また、当社は金融機関からの長期資金借入に際し同社から債務保証を受けております。

なお、山陽電気鉄道株式会社の代表取締役社長は当社の監査役を、また、同社の代表取締役専務取締役は当社の取締役を兼務しております。

関係会社である神姫バス株式会社との間には営業用土地建物の賃貸借取引及び物品販売取引があり、同社の代表取締役社長は当社及び山陽電気鉄道株式会社の取締役を兼務しております。

(役員・兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役	上杉 雅彦	神姫バス株式会社 代表取締役社長 山陽電気鉄道株式会社 取締役	ガバナンスの充実のため
取締役	森 健二	山陽電気鉄道株式会社 代表取締役専務取締役	ガバナンスの充実のため
監査役	天野 文博	山陽電気鉄道株式会社 代表取締役社長	ガバナンスの充実のため

(4) 親会社等との取引に関する事項

当該事項につきましては、「関連当事者との取引」に記載しております。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

9. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、好調な企業業績に支えられ、設備投資が堅調に増加するなど戦後最長といわれる「いざなぎ景気」を更新する景気の拡大局面を迎えました。しかしながら企業部門の回復の恩恵は家計にまでは十分に行きわたらず、個人消費は力強さを欠いたまま、実感の伴わない景気の回復となりました。

百貨店業界におきましては、初売りやクリアランスセール的好調があったものの、長梅雨や暖冬など気候的な要因により季節衣料品の売上が低調となり、それに加えて、消費の多様化、二極化の進展が一層顕著となりました。

この間当社グループにおきましては、新・中期経営計画がスタートし、目標達成に向けた新たな取り組みを開始いたしました。天候不順及びスーパーマーケット業の店舗閉鎖の影響により、当連結会計年度の売上高は、26,329百万円(前期比3.8%減)となりました。これに対し、人件費をはじめ経費の削減に努めた結果、経常利益は95百万円(前期2百万円の利益)、当期純利益は59百万円(前期74百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(百貨店業)

百貨店業におきましては、販売力と商品力のさらなる強化に努めました。具体的な取り組みといたしましては、新たに導入した顧客分析システムを活用したお客さまの囲い込み戦略を実践していくとともに、売場マネジメント力向上の一環として、5つの基本「笑顔・挨拶・大きな声・明快な返事・機敏な動作」を徹底して実行し、さらにお客さまとの接点づくりのツールとして、シーズンにあわせて開催する多彩なイベントなどを「イベントカレンダー」の作成により随時ご紹介してまいりました。営業施策といたしましては、地階食品フロアにおきまして、人気のスイーツ「マールブランシュ」を常設売場としてオープンし、お客さまからは多くのご支持をいただきました。また、夏休み特別企画として連日お子様連れのご家族でにぎわいました「大恐竜展」をはじめ、初企画として「加賀百万石展」を開催いたしました。経費面におきましては、人件費の抑制や広告宣伝費の効率的な運用など業務費の削減についても引き続き厳しい姿勢で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,141百万円(前期比0.6%減)、営業利益は159百万円(前期比209.6%増)となりました。

(スーパーマーケット業)

スーパーマーケット業におきましては、前年9月に実施した不採算店舗の閉鎖による店舗数の減少により、売上高1,526百万円(前期比35.5%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努め営業損失は6百万円(前期26百万円の損失)と改善しました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、各社において経営効率の改善を図りましたが、売上高は1,143百万円(前期比8.3%減)、営業利益は5百万円(前期比74.5%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の流通業界の情勢は、将来の税負担等に対する家計の不安により、消費者心理は保守的になり、明るさを取り戻すには相当の時間を要するものと予想されます。さらに当商圏におきましては、依然オーバーストアの状態が続いており、生き残りをかけた競争がますます激化することは確かな情勢であります。

このような状況の中におきまして当社は、現在進捗中の姫路駅周辺整備事業完了後の新しいエントランスゾーンにふさわしい店舗づくりに全力をあげて取り組んでまいります。そして当社が目指す「あるべき姿」の実現に向け、中長期的な視点において継続的に売場の編成に取り組んでまいります。今後もお客さまに話題をご提供するとともに、エバーリニューアルを実施することにより「楽しさ」・「豊かさ」・「快適さ」をアピールし、「居心地のよい、楽しい百貨店」として、地域における当社の存在価値を高めてまいります。

スーパーマーケット業及びその他の事業におきましても、百貨店との連携のもと各社の経営効率化を図り、利益体質の強化に取り組んでまいります。

平成20年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高26,178百万円(前期比0.6%減)、経常利益157百万円(前期比65.2%増)、当期純利益118百万円(前期比99.2%増)を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましても、同様に、売上高23,927百万円(前期比0.6%減)、経常利益136百万円(前期比132.3%増)、当期純利益103百万円(前期比212.7%増)を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 237 百万円増加し、当連結会計年度末は 2,200 百万円（前期比 12.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 931 百万円（前期比 140.3%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益 67 百万円、減価償却費 651 百万円、前受金の増加 144 百万円、売上債権の減少 69 百万円、仕入債務の増加 62 百万円等による収入に対し、未払金の減少 184 百万円等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 515 百万円（前期比 47.2%減）となりました。百貨店の売場改装及び POS レジ等の有形固定資産・無形固定資産の取得による支出 367 百万円、投資有価証券の取得 204 百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 155 百万円（前期 353 百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入 2,790 百万円に対し、短期借入金の純減 610 百万円、長期借入金の返済による支出が 2,333 百万円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	14年2月期 期末	15年2月期 期末	16年2月期 期末	17年2月期 期末	18年2月期 期末	19年2月期 期末
自己資本比率（％）	2.8	2.9	3.6	3.8	3.5	3.8
時価ベースの自己資本比率（％）	17.0	9.2	12.4	9.5	10.1	9.3
債務償還年数（年）	18.4	15.2	12.0	11.4	27.1	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.6	2.0	2.7	2.9	1.4	3.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 19 年 2 月 28 日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）景気動向による影響

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

（2）天候による影響

当社グループの中心である百貨店業の主力商品である衣料品は、ファッション性のみならず季節性の高い商品が多く、売上は気候により影響を受けるものであります。従って、冷夏・暖冬等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

（3）法的規制による影響

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報保護法の他、消費者・環境・リサイクル関連の法規制を受けています。これらの規制の遵守に向け社内規定の整備や従業員教育などを行っていますが、万一、違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、また、規制に対応するため、費用が

増加する可能性があります。従って、これら法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループの営業収益は、その大部分が単一店舗である百貨店業の売上高によるものであります。災害等に対して、危機管理マニュアルを作成し緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震・火事・風水害等が発生した場合、営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、店舗改装等のための資金を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。借入金の支払利息は固定化しており、また、有利子負債の削減に努め、将来起り得る金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計による影響

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等により、新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,181,722		2,419,930		238,208
2. 受取手形及び売掛金		935,361		866,133		69,228
3. 有価証券	(3)	76,174		-		76,174
4. たな卸資産		1,450,482		1,405,529		44,952
5. 繰延税金資産		7,122		4,724		2,397
6. その他		225,411		237,463		12,052
貸倒引当金		1,959		2,145		186
流動資産合計		4,874,315	26.6	4,931,636	27.0	57,321
固定資産						
1. 有形固定資産	(1)					
(1) 建物及び構築物	(2)	5,787,246		5,337,699		449,547
(2) 機械装置及び運搬具		149,930		133,937		15,993
(3) 土地	(2)	5,716,440		5,716,440		-
(4) 建設仮勘定		41,000		-		41,000
(5) その他		356,438		398,769		42,330
有形固定資産合計		12,051,056	65.7	11,586,846	63.4	464,210
2. 無形固定資産		155,847	0.8	315,533	1.7	159,685
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(4)	601,773		802,357		200,583
(2) 長期貸付金		6,862		6,321		541
(3) 差入保証金等		581,781		538,032		43,749
(4) 繰延税金資産		18,725		21,404		2,679
(5) その他		97,673		91,179		6,493
貸倒引当金		31,260		27,006		4,254
投資その他の資産合計		1,275,556	6.9	1,432,290	7.8	156,733
固定資産合計		13,482,460	73.4	13,334,669	73.0	147,791
資産合計		18,356,775	100.0	18,266,305	100.0	90,470

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,326,090		2,330,664		4,573
2. 短期借入金		3,530,000		2,950,000		580,000
3. 1年以内返済予定 長期借入金	(2)	1,809,738		2,146,974		337,235
4. 未払金		490,018		304,495		185,523
5. 未払法人税等		16,194		11,065		5,128
6. 未払消費税等		53,660		75,030		21,370
7. 前受金		2,023,152		2,167,806		144,654
8. 賞与引当金		25,150		25,328		177
9. 商品券		2,030,670		1,997,008		33,661
10. その他		114,534		97,523		17,011
流動負債合計		12,419,210	67.7	12,105,897	66.3	313,313
固定負債						
1. 長期借入金	(2)	4,763,092		4,876,118		113,025
2. 繰延税金負債		24,634		22,559		2,074
3. 退職給付引当金		470,094		525,230		55,135
4. その他		36,476		33,784		2,692
固定負債合計		5,294,298	28.8	5,457,692	29.9	163,394
負債合計		17,713,509	96.5	17,563,590	96.1	149,919
(資本の部)						
資本金		405,000	2.2	-	-	-
資本剰余金		7,554	0.0	-	-	-
利益剰余金		209,802	1.2	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		30,408	0.2	-	-	-
自己株式		9,498	0.1	-	-	-
資本合計		643,266	3.5	-	-	-
負債・資本合計		18,356,775	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	405,000	2.2	-
2. 資本剰余金		-	-	7,554	0.0	-
3. 利益剰余金		-	-	270,135	1.5	-
4. 自己株式		-	-	10,738	0.1	-
株主資本合計		-	-	671,951	3.7	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	30,763	0.2	-
評価・換算差額等合計		-	-	30,763	0.2	-
純資産合計		-	-	702,715	3.8	-
負債純資産合計		-	-	18,266,305	100.0	-

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			27,362,471	100.0	26,329,829	100.0	1,032,641	
売上原価			20,981,225	76.7	20,240,504	76.9	740,720	
売上総利益			6,381,245	23.3	6,089,325	23.1	291,920	
販売費及び一般管理費			6,323,973	23.1	5,917,014	22.5	406,959	
営業利益			57,272	0.2	172,311	0.7	115,039	
営業外収益								
1. 受取利息		4,247			7,101			
2. 受取配当金		733			983			
3. 受取賃貸料		50,478			41,480			
4. 受取手数料		60,820			50,996			
5. 債務勘定整理益		158,101			155,476			
6. 持分法による投資利益		268			141			
7. その他		79,381	354,030	1.3	75,125	331,306	1.3	22,724
営業外費用								
1. 支払利息		266,499			262,955			
2. 債務勘定整理益繰戻損		107,951			110,636			
3. その他		34,055	408,507	1.5	34,453	408,045	1.5	461
経常利益			2,796	0.0	95,571	0.4	92,775	
特別利益								
1. 固定資産受贈益		161,452			3,613			
2. 過去勤務債務償却益		172,421			-			
3. 貸倒引当金戻入益		2,539			-			
4. 投資有価証券売却益		-	336,413	1.2	243	3,856	0.0	332,556
特別損失								
1. 固定資産除却損		74,001			27,454			
2. 土地売却損		2,417			-			
3. 投資有価証券評価損		1,342			-			
4. 有価証券売却損		-			4,323			
5. ゴルフ会員権評価損		800			-			
6. 特別退職加算金	(1)	148,889			-			
7. 再就職支援金等		41,871			-			
8. 減損損失	(2)	85,662			-			
9. 店舗閉鎖損失		20,257			-			
10. 退職給付会計基準変更時差異一括償却	(1)	6,512			-			
11. その他		8,566	390,320	1.4	-	31,777	0.1	358,542
税金等調整前当期純利益			51,110	0.2	67,650	0.3	118,761	
法人税、住民税及び事業税		16,066			10,565			
法人税等調整額		7,346	23,413	0.1	2,599	7,966	0.0	15,447
当期純利益			74,524	0.3	59,684	0.2	134,208	

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,554
資本剰余金期末残高			7,554
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			284,326
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		74,524	74,524
利益剰余金期末残高			209,802

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	405,000	7,554	209,802	9,498	612,858
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			59,684		59,684
連結子会社決算日変更に伴う増加額			649		649
自己株式の取得				1,239	1,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	60,333	1,239	59,093
平成19年2月28日 残高（千円）	405,000	7,554	270,135	10,738	671,951

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（千円）	30,408	643,266
連結会計年度中の変動額		
当期純利益		59,684
連結子会社決算日変更に伴う増加額		649
自己株式の取得		1,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	355	355
連結会計年度中の変動額合計（千円）	355	59,449
平成19年2月28日 残高（千円）	30,763	702,715

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		51,110	67,650	118,761
2. 減価償却費		600,611	651,016	50,404
3. 減損損失		56,230	-	56,230
4. 固定資産除却損		40,356	17,002	23,353
5. 固定資産売却損		7,570	-	7,570
6. 固定資産受贈益		94,650	-	94,650
7. 有価証券売却損		-	4,323	4,323
8. 投資有価証券売却益		-	243	243
9. 投資有価証券評価損		1,342	-	1,342
10. ゴルフ会員権評価損		800	-	800
11. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		2,514	4,067	1,553
12. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		178,382	54,909	233,292
13. 受取利息及び受取配当金		4,980	8,084	3,103
14. 支払利息		266,499	262,955	3,543
15. 持分法による投資利益		268	141	126
16. 売上債権の増加額()又は減少額		13,215	69,228	56,012
17. たな卸資産の増加額()又は減少額		110,708	43,031	153,739
18. 仕入債務の増加額又は減少額()		173,607	62,165	235,772
19. 商品券の増加額又は減少額()		20,984	33,661	12,677
20. 差入保証金の増加額()又は減少額		130,854	43,749	87,105
21. 前受金の増加額又は減少額()		68,061	144,654	76,592
22. 未払金の増加額又は減少額()		90,780	184,495	275,276
23. 未払消費税等の増加額又は減少額()		17,745	20,635	38,380
24. その他		97,690	10,773	108,463
小計		719,062	1,199,854	480,791
25. 利息及び配当金の受取額		3,176	10,219	7,042
26. 利息の支払額		266,818	262,863	3,954
27. 法人税等の支払額		83,187	15,553	67,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		372,233	931,657	559,423

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		29,774	32,506	2,731
2. 定期預金の払出による収入		42,706	32,106	10,599
3. 有形固定資産の売却による収入		194,985	-	194,985
4. 有価証券の償還による収入		400,000	50,000	350,000
5. 有形固定資産の取得による支出		1,034,736	202,213	832,523
6. 無形固定資産の取得による支出		37,759	165,780	128,021
7. 投資有価証券の取得による支出		501,113	204,423	296,690
8. 投資有価証券の売却による収入		-	507	507
9. その他		10,368	7,035	17,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		976,060	515,275	460,785
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()		580,000	610,000	1,190,000
2. 長期借入れによる収入		2,100,000	2,790,000	690,000
3. 長期借入金の返済による支出		2,324,493	2,333,838	9,345
4. 自己株式の取得による支出		2,271	1,239	1,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		353,234	155,078	508,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		250,593	261,302	511,895
現金及び現金同等物の期首残高		2,212,915	1,962,322	250,593
連結子会社の決算日変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	23,494	23,494
現金及び現金同等物の期末残高	()	1,962,322	2,200,130	237,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)山陽友の会、(株)サンヨーマーケット、兵庫ライフインダストリー(株)、山陽デリバリーサービス(株)、山陽アメニティサービス(株)、(株)キャリアネットの6社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、姫路再開発ビル(株)の1社であります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)サンヨーマーケット及び兵庫ライフインダストリー(株)の決算日は12月31日、山陽アメニティサービス(株)、山陽デリバリーサービス(株)及び(株)キャリアネットの決算日は1月31日、(株)山陽友の会の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(株)サンヨーマーケット、兵庫ライフインダストリー(株)、山陽アメニティサービス(株)、山陽デリバリーサービス(株)及び(株)キャリアネットの決算日は1月31日、(株)山陽友の会の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)サンヨーマーケット及び兵庫ライフインダストリー(株)は当連結会計年度より、それぞれ決算日を12月31日から1月31日へ変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,219,808千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以後5年間で定額法により償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、702,715千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少並びに税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,088,114千円			(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,610,982千円		
(2) 担保に供している資産			(2) 担保に供している資産		
資産の種類	金額(千円)	担保されている債務	資産の種類	金額(千円)	担保されている債務
建物	2,676,364	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,125,000千円に対する担保として差入れています。	建物	2,534,339	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,875,000千円に対する担保として差入れています。
土地	4,186,507		土地	4,186,507	
(3) 国債494,785千円を割賦販売法に基づいて供託しております。			(4) 国債696,667千円を割賦販売法に基づいて供託しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			
(1) 当社及び連結子会社の㈱サンヨーマートにおいて実施した希望退職募集により生じたものであります。							
(2) 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
場所	用途	種類	金額 (千円)				
㈱サンヨーマート2店舗 (神戸市)	店舗	土地及び建物等	85,662				
<p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。上記2店舗については、店舗閉鎖を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,662千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失内訳</p> <p>土地 1,817千円</p> <p>建物及び構築物 47,070千円</p> <p>リース資産 29,432千円</p> <p>その他 7,342千円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として売却見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	810,000	-	-	810,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,032	601	-	4,633

(変動事由の概要)

増加数 601株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,181,722千円	現金及び預金勘定 2,419,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 219,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 219,800千円
現金及び現金同等物 1,962,322千円	現金及び現金同等物 2,200,130千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	24,284,112	2,367,781	710,577	27,362,471	-	27,362,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,473	30	536,052	538,556	(538,556)	-
計	24,286,586	2,367,811	1,246,630	27,901,027	(538,556)	27,362,471
営業費用	24,235,120	2,393,813	1,226,024	27,854,957	(549,758)	27,305,198
営業利益	51,466	26,001	20,605	46,070	11,202	57,272
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,943,051	343,880	757,836	19,044,768	(687,992)	18,356,775
減価償却費	583,135	11,472	6,489	601,097	(486)	600,611
減損損失	-	85,662	-	85,662	-	85,662
資本的支出	826,405	3,222	19,295	848,923	-	848,923

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	24,137,993	1,526,517	665,318	26,329,829	-	26,329,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,384	-	477,865	481,249	(481,249)	-
計	24,141,378	1,526,517	1,143,184	26,811,079	(481,249)	26,329,829
営業費用	23,982,034	1,533,019	1,137,928	26,652,982	(495,463)	26,157,518
営業利益	159,343	6,502	5,256	158,097	14,213	172,311
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,961,287	258,759	729,032	18,949,079	(682,774)	18,266,305
減価償却費	636,318	8,052	7,130	651,502	(486)	651,016
資本的支出	360,011	3,168	1,605	364,784	-	364,784

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

スーパーマーケット業 食料品、日用雑貨、衣料品等の販売

その他の事業 清掃、物流、人材派遣等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は記載していません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は記載していません。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区	10,090,290	鉄道事業 自動車事業 付帯業務 (索道事業 遊園事業 土地建物事業)	(被所有) 直接 54.1% 間接 -%	兼任 3名	営業用 設備の 賃借等	商品の販売	17,698	売掛金	7,594	
								営業取引	土地・建物の賃借	262,740	その他債務 差入保証金等	- 98,375
									建物の賃貸	22,200	その他債権	-
									営業取引以外の取引	懸垂幕 掲示他	1,032	その他債務
								被保証債務	6,355,000	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- (3) 懸垂幕掲示については、市場価格を勘案して決定しております。
- (4) 被保証債務は、日本政策投資銀行ほか6金融機関及びシンジケートローンの設備資金、運転資金の借入額に対して保証依頼しているものであります。
- (5) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	神姫バス(株)	兵庫県姫路市	2,420,000	自動車事業 不動産事業 レジャーサービス 事業	(被所有) 直接 24.2% 間接 -%	兼任 2名	営業用 設備の 賃借等	商品の販売	2,420	売掛金	429	
								営業取引	車内広告他	5,977	その他債務	-
									建物の賃借	301,815	差入保証金等	352,908
									建物の賃貸	8,556	その他債権	-
								営業取引以外の取引	-	-	預り保証金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。
- (3) 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- (4) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区	10,090,290	鉄道事業 自動車事業 付帯業務 (索道事業 遊園事業 土地建物事業)	(被所有) 直接 54.1% 間接 - %	兼任 3名	営業用 設備の 賃借等	商品の販売	28,806	売掛金	15,225	
								営業取引	土地・建物の賃借	262,740	差入保証金等	84,944
									建物の賃貸	22,200	-	-
									営業取引以外の取引	懸垂幕掲示他	820	その他債権
								被保証債務	6,775,000	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 土地・建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- 懸垂幕掲示については、市場価格を勘案して決定しております。
- 被保証債務は、日本政策投資銀行、住友信託銀行及びシンジケートローンの設備資金、運転資金の借入額に対して保証依頼しているものであります。
- 取引金額には、消費税を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	神姫バス(株)	兵庫県姫路市	2,420,000	自動車事業 不動産事業 レジャーサービス事業	(被所有) 直接 24.2% 間接 - %	兼任 2名	営業用 設備の 賃借等	商品の販売	2,310	売掛金	781	
								営業取引	車内広告他	2,556	その他債務	304
									建物の賃借	300,769	差入保証金等	350,820
									建物の賃貸	8,556	その他債権	1,342
								営業取引以外の取引	-	-	預り保証金	7,130

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の販売については、市場価格、仕入価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 車内広告については、市場価格を勘案して決定しております。
- 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により所定金額を決定しております。
- 取引金額には、消費税を含んでおりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,889</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,211</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">168,245</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">35,963</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,983</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,197</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,849</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">342,056</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,792</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産認定損</td><td style="text-align: right;">17,945</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,847</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">24,634</td></tr> </table>	繰越欠損金	129,889	貸倒引当金繰入超過額	11,208	賞与引当金繰入超過額	10,211	退職給付引当金繰入超過額	168,245	株式評価損自己否認額	35,963	未払事業所税	10,983	未払事業税	4,150	その他	15,197	繰延税金資産小計	385,849	評価性引当額	342,056	繰延税金資産合計	43,792	固定資産認定損	17,945	その他有価証券評価差額金	24,495	その他	139	繰延税金負債合計	42,579	繰延税金資産の純額	25,847	繰延税金負債の純額	24,634	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,841</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,438</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">207,339</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">34,339</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,541</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,088</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,849</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">314,273</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,575</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産認定損</td><td style="text-align: right;">17,446</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,866</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">22,559</td></tr> </table>	繰越欠損金	68,841	貸倒引当金繰入超過額	10,438	賞与引当金繰入超過額	10,283	退職給付引当金繰入超過額	207,339	株式評価損自己否認額	34,339	未払事業所税	10,541	未払事業税	2,977	その他	13,088	繰延税金資産小計	357,849	評価性引当額	314,273	繰延税金資産合計	43,575	固定資産認定損	17,446	その他有価証券評価差額金	22,374	その他	45	繰延税金負債合計	39,866	繰延税金資産の純額	26,129	繰延税金負債の純額	22,559
繰越欠損金	129,889																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	11,208																																																																				
賞与引当金繰入超過額	10,211																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	168,245																																																																				
株式評価損自己否認額	35,963																																																																				
未払事業所税	10,983																																																																				
未払事業税	4,150																																																																				
その他	15,197																																																																				
繰延税金資産小計	385,849																																																																				
評価性引当額	342,056																																																																				
繰延税金資産合計	43,792																																																																				
固定資産認定損	17,945																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,495																																																																				
その他	139																																																																				
繰延税金負債合計	42,579																																																																				
繰延税金資産の純額	25,847																																																																				
繰延税金負債の純額	24,634																																																																				
繰越欠損金	68,841																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	10,438																																																																				
賞与引当金繰入超過額	10,283																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	207,339																																																																				
株式評価損自己否認額	34,339																																																																				
未払事業所税	10,541																																																																				
未払事業税	2,977																																																																				
その他	13,088																																																																				
繰延税金資産小計	357,849																																																																				
評価性引当額	314,273																																																																				
繰延税金資産合計	43,575																																																																				
固定資産認定損	17,446																																																																				
その他有価証券評価差額金	22,374																																																																				
その他	45																																																																				
繰延税金負債合計	39,866																																																																				
繰延税金資産の純額	26,129																																																																				
繰延税金負債の純額	22,559																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>軽減税率適用額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	3.6	軽減税率適用額	3.0	評価性引当額の増減	32.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																				
住民税均等割等	3.6																																																																				
軽減税率適用額	3.0																																																																				
評価性引当額の増減	32.3																																																																				
その他	1.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3																																																																				

有価証券関係

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,852	76,212	60,360
(2) 債券	50,000	50,167	167
(3) その他	-	-	-
小計	65,852	126,379	60,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,187	1,160	27
(2) 債券	499,500	494,785	4,714
(3) その他	30,600	26,007	4,593
小計	531,287	521,952	9,335
合計	597,140	648,332	51,192

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 関連会社株式 24,105千円
 (2) その他有価証券
 非上場株式 5,508千円

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,017	71,461	55,443
(2) 債券	200,342	200,431	88
(3) その他	-	-	-
小計	216,360	271,892	55,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,805	4,471	334
(2) 債券	499,644	496,236	3,408
(3) その他	-	-	-
小計	504,450	500,707	3,742
合計	720,810	772,600	51,790

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 関連会社株式 24,247千円
 (2) その他有価証券
 非上場株式 5,508千円

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,650,176</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">383,199</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,266,977</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">814,232</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,349</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">470,094</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">470,094</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">103,059</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,604</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,482</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88,395</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,227</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">172,421</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">46,383</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、希望退職に係る特別退職加算金148,889千円を特別損失として計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,650,176	ロ. 年金資産	383,199	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,266,977	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	814,232	ホ. 未認識数理計算上の差異	17,349	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	470,094	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	470,094	イ. 勤務費用	103,059	ロ. 利息費用	35,604	ハ. 期待運用収益	13,482	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	88,395	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,227	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	172,421	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	46,383	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,627,787</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,060</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,245,726</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">732,761</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,265</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">525,230</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">525,230</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">94,801</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,316</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,495</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,471</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">196,926</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,627,787	ロ. 年金資産	382,060	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,245,726	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	732,761	ホ. 未認識数理計算上の差異	12,265	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	525,230	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	525,230	イ. 勤務費用	94,801	ロ. 利息費用	31,316	ハ. 期待運用収益	11,495	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,471	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	833	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	196,926
イ. 退職給付債務	1,650,176																																																																
ロ. 年金資産	383,199																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,266,977																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	814,232																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	17,349																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	470,094																																																																
チ. 前払年金費用	-																																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	470,094																																																																
イ. 勤務費用	103,059																																																																
ロ. 利息費用	35,604																																																																
ハ. 期待運用収益	13,482																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	88,395																																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,227																																																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	172,421																																																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	46,383																																																																
イ. 退職給付債務	1,627,787																																																																
ロ. 年金資産	382,060																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,245,726																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	732,761																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,265																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	525,230																																																																
チ. 前払年金費用	-																																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	525,230																																																																
イ. 勤務費用	94,801																																																																
ロ. 利息費用	31,316																																																																
ハ. 期待運用収益	11,495																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	81,471																																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	833																																																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	196,926																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 798円13銭	1株当たり純資産額 872円54銭
1株当たり当期純損失 92円43銭	1株当たり当期純利益 74円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	-	702,715
普通株式に係わる期末の純資産額(千円)	-	702,715
普通株式の発行株式数(株)	-	810,000
普通株式の自己株式数(株)	-	4,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	805,367

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,524	59,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係わる当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,524	59,684
普通株式の期中平均株式数(株)	806,312	805,724

生産、受注及び販売の状況

(1) 当社グループでは、百貨店業、スーパーマーケット業及びその他の事業の3事業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称		販 売 高	
		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
百貨店業	衣料品	10,085,298	9,920,736
	身回品	2,433,110	2,432,254
	雑貨	3,054,503	2,686,652
	家庭用品	1,142,229	1,526,034
	食料品	6,384,196	6,353,600
	その他	1,187,249	1,222,102
	計	24,286,586	24,141,378
スーパーマーケット業	食料品	2,203,958	1,411,137
	その他	163,853	115,380
	計	2,367,811	1,526,517
その他の事業	貨物運送取扱業	269,290	253,647
	ビル管理・清掃業	868,404	777,795
	一般労働者派遣業	108,935	111,742
	計	1,246,630	1,143,184
計		27,901,027	26,811,079
消 去		538,556	481,249
合 計		27,362,471	26,329,829

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。